

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社三ツ知

【英訳名】 Mitsuchi Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 修

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区藪田町510番地

【電話番号】 052-798-1126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経営企画室長 樋 口 哲 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	6,297,005	6,737,828	12,595,695
経常利益又は経常損失() (千円)	54,955	278,537	340,113
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	464,175	207,161	60,896
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,488	208,601	231,240
純資産額 (千円)	5,630,979	6,606,317	6,397,716
総資産額 (千円)	12,311,794	13,929,866	13,248,222
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	183.50	81.90	24.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	47.4	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,963	591,748	348,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,695	133,934	706,469
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,280	408,928	112,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,218,340	3,401,895	2,544,304

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	142.11	49.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による効果もあり、行き過ぎた円高も是正され、企業活動が活発になる等景気が緩やかに回復しており、デフレ脱却に向けて着実に進んでおります。しかしながら、国内の雇用・所得環境等個人の景況感の改善にまでは至っておらず、消費税増税による影響懸念や、タイ国における反政府運動による政治危機の長期化懸念等もあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要得意先であります自動車部品業界におきましては、国内の生産は減少傾向にありますが、新興国や北米では生産が増加しており、全体的には堅調に推移してまいりました。

このような経営環境の中、当社グループでは対処すべき課題であります 競争力の強化、三ツ知春日井との経営統合によるグループ内相乗効果の創出、海外子会社の管理体制の強化、品質向上の4つの課題解決を中心に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、日系自動車メーカーの海外現地法人の現地調達増加等に伴い、タイ国及び北米で増収となったこと等により、売上高は67億37百万円（前年同期比7.0%増）となりました。一方利益面につきましては、全グループを挙げての原価改善の効果に加え、前期収益状況悪化の主要因でありましたタイ洪水に伴う在庫滞留が解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は2億57百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は2億78百万円（前年同期は54百万円の経常損失）、四半期純利益は2億7百万円（前年同期は4億64百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

一部製品の海外生産移管による受注の減少、及び海外メーカーとの価格競争激化に伴う値引きの増加等があったものの、前期中国での日本車不買運動により減少した中国向け受注も回復に転じ、売上高は56億59百万円（前年同期比1.4%増）となりました。一方利益面につきましては、原価改善の効果による売上総利益の上昇等により、営業利益は1億77百万円（前年同期比778.2%増）となりました。

米国

北米地区の完成車メーカーの増産及び新規製品の受注増加等により、売上高は3億41百万円（前年同期比21.7%増）となりました。一方利益面につきましては、現地生産品の取り扱い増加による売上総利益率の改善等により、営業利益は13百万円（前年同期比311.8%増）となりました。

タイ

日系自動車メーカーの現地調達により進んだことによる新規受注の増加等により、売上高は11億45百万円（前年同期比32.2%増）となりました。一方利益面につきましては、洪水時の日本での代替生産品の在庫も解消し、売上総利益率が改善したこと等により、営業利益は28百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

中国

得意先への出荷が徐々に増加したこと等により、売上高は45百万円（前年同期比60.7%増）となりました。一方利益面につきましては、コスト削減に努めたものの、固定費を賄うほどの売上規模に達していないため、36百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、34億1百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億78百万円、減価償却費2億62百万円、保険金の受取額1億71百万円、仕入債務の増加額1億24百万円等による資金増があり、一方でたな卸資産の増加額1億46百万円、法人税等の支払額80百万円等による資金減により、5億91百万円の収入（前年同期は2億39百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入20百万円等の資金増があり、一方で有形固定資産の取得による支出1億27百万円等による資金減により、1億33百万円の支出（前年同期比76.2%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入8億円、セール・アンド・リースバックによる収入1億74百万円の資金増があり、一方で短期借入金の減少額3億19百万円、長期借入金の返済による支出1億42百万円等による資金減により、4億8百万円の収入（前年同期比22.3%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,652,020	2,652,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	2,652,020	2,652,020	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,652,020	-	405,900	-	602,927

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 純一	愛知県瀬戸市	440	16.59
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	400	15.08
シロキ工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町2番地	200	7.54
村瀬 昭三	三重県松阪市	72	2.71
村瀬 智子	三重県松阪市	70	2.63
三ツ知社員持株会	名古屋市中村区藪田町510番地	66	2.50
箕浦 幹彦	名古屋市中村区	64	2.43
村瀬 修	愛知県瀬戸市	60	2.28
田中 訓江	東京都品川区	57	2.15
中川 紀代枝	東京都品川区	53	2.01
計		1,484	55.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式122千株(4.61%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,527,300	25,273	-
単元未満株式	普通株式 2,220	-	-
発行済株式総数	2,652,020	-	-
総株主の議決権	-	25,273	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社三ツ知	名古屋市中村区藪田町510番地	122,500	-	122,500	4.61
計	-	122,500	-	122,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,814	3,466,294
受取手形及び売掛金	² 2,890,937	² 2,898,988
たな卸資産	¹ 1,649,978	¹ 1,787,998
その他	579,537	388,473
貸倒引当金	5,617	5,071
流動資産合計	7,736,650	8,536,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	771,311	740,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,225	1,169,900
土地	2,045,924	2,044,384
リース資産(純額)	142,307	114,492
建設仮勘定	65,014	46,128
その他(純額)	215,807	178,579
有形固定資産合計	4,415,591	4,293,965
無形固定資産		
のれん	479,368	435,789
その他	70,593	77,377
無形固定資産合計	549,962	513,166
投資その他の資産		
投資有価証券	166,562	179,461
その他	398,946	423,259
貸倒引当金	19,490	16,669
投資その他の資産合計	546,018	586,051
固定資産合計	5,511,572	5,393,183
資産合計	13,248,222	13,929,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 2,032,852	² 2,152,294
短期借入金	900,000	566,500
1年内償還予定の社債	342,000	442,000
1年内返済予定の長期借入金	483,040	742,376
リース債務	105,122	115,680
未払法人税等	66,842	62,570
賞与引当金	44,780	44,780
役員賞与引当金	-	5,105
その他	415,132	412,769
流動負債合計	4,389,770	4,544,077
固定負債		
社債	316,000	195,000
長期借入金	1,481,328	1,881,530
リース債務	365,803	434,946
退職給付引当金	51,395	22,130
役員退職慰労引当金	119,175	113,434
その他	127,033	132,427
固定負債合計	2,460,736	2,779,470
負債合計	6,850,506	7,323,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,900	405,900
資本剰余金	602,927	602,927
利益剰余金	5,481,137	5,688,299
自己株式	135,948	135,948
株主資本合計	6,354,017	6,561,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	4,659
為替換算調整勘定	43,078	40,478
その他の包括利益累計額合計	43,698	45,138
純資産合計	6,397,716	6,606,317
負債純資産合計	13,248,222	13,929,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,297,005	6,737,828
売上原価	5,487,463	5,589,333
売上総利益	809,541	1,148,494
販売費及び一般管理費	¹ 876,175	¹ 891,433
営業利益又は営業損失()	66,634	257,061
営業外収益		
受取利息	1,018	878
受取配当金	1,201	1,308
作業くず売却益	15,839	17,273
為替差益	-	1,787
その他	56,620	41,085
営業外収益合計	74,679	62,334
営業外費用		
支払利息	26,196	35,784
為替差損	34,955	-
その他	1,850	5,074
営業外費用合計	63,001	40,858
経常利益又は経常損失()	54,955	278,537
特別損失		
会員権売却損	-	170
会員権評価損	1,600	-
特別損失合計	1,600	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,555	278,366
法人税、住民税及び事業税	81,124	75,812
法人税等調整額	326,494	4,607
法人税等合計	407,619	71,205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	464,175	207,161
四半期純利益又は四半期純損失()	464,175	207,161

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	464,175	207,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,913	4,039
為替換算調整勘定	73,226	2,599
その他の包括利益合計	71,313	1,440
四半期包括利益	535,488	208,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,488	208,601
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	56,555	278,366
減価償却費	246,415	262,210
のれん償却額	43,578	43,578
貸倒引当金の増減額(は減少)	369	3,233
賞与引当金の増減額(は減少)	1,416	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,105
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,302	5,740
受取利息及び受取配当金	2,220	2,187
支払利息	26,196	35,784
会員権評価損	1,600	-
売上債権の増減額(は増加)	396,505	12,819
たな卸資産の増減額(は増加)	33,839	146,320
未収入金の増減額(は増加)	36,076	14,339
仕入債務の増減額(は減少)	559,030	124,666
未払金の増減額(は減少)	85,305	4,932
未払費用の増減額(は減少)	14,269	4,440
その他	56,706	58,583
小計	58,038	525,793
利息及び配当金の受取額	2,327	2,186
保険金の受取額	-	171,145
利息の支払額	25,483	36,354
法人税等の支払額	158,776	80,001
法人税等の還付額	6	8,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,963	591,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	36,000
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有形固定資産の取得による支出	569,140	127,446
有形固定資産の売却による収入	9,467	20,194
投資有価証券の取得による支出	2,682	2,725
その他	11,340	35,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,695	133,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	450,000	319,000
長期借入れによる収入	100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	142,170	142,817
セール・アンド・リースバックによる収入	-	174,291
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,754	82,501
社債の償還による支出	21,000	21,000
配当金の支払額	12,794	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,280	408,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,636	9,152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,015	857,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,355	2,544,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,218,340	¹ 3,401,895

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
商品及び製品	610,947千円	636,120千円
仕掛品	346,225千円	407,226千円
原材料及び貯蔵品	692,805千円	744,652千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	18,617千円	20,957千円
支払手形	203,027千円	228,310千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬	71,860千円	56,865千円
給与手当及び賞与	217,479千円	243,151千円
賞与引当金繰入額	15,168千円	15,120千円
退職給付費用	9,395千円	5,650千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,302千円	3,259千円
役員賞与引当金繰入額	-千円	5,105千円
運搬費	166,583千円	156,754千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	2,274,525千円	3,466,294千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56,184千円	64,398千円
現金及び現金同等物	2,218,340千円	3,401,895千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	12,647	5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月31日 取締役会	普通株式	37,942	15	平成25年12月31日	平成26年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,181,606	280,394	826,726	8,277	6,297,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	399,617	4	39,671	19,967	459,260
計	5,581,223	280,399	866,398	28,244	6,756,266
セグメント利益又は損失()	20,206	3,282	98,678	43,817	119,005

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	119,005
セグメント間取引消去	52,371
四半期連結損益計算書の営業損失()	66,634

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	中国	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,269,663	341,091	1,095,236	31,837	6,737,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,759	293	49,782	13,551	453,387
計	5,659,423	341,384	1,145,019	45,388	7,191,216
セグメント利益又は損失()	177,449	13,520	28,789	36,409	183,350

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	183,350
セグメント間取引消去	73,710
四半期連結損益計算書の営業利益	257,061

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	183.50円	81.90円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	464,175	207,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	464,175	207,161
普通株式の期中平均株式数(株)	2,529,500	2,529,500

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、当第 2 四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第52期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当については、平成26年1月31日開催の取締役会において、平成25年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行う事を決議いたしました。

配当金の総額	37,942千円
1 株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年 3 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社三ツ知
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 則 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ知の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ知及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。